

令和 2 年度 版

山梨県林業統計書

山梨県森林環境部

利用される方々へ

- 1 この統計は、令和元年度中の事業実績と令和2年3月31日現在の現況を収録、表示することを原則としています。また、例外については、表ごとに表示しています。
- 2 統計資料は、各課からの資料をもとに編集していますが、国有林については、関東森林管理局山梨森林管理事務所の資料により編集しています。
- 3 統計資料の数値は原則、「Ⅰグラフで見る山梨の森林・林業」を過去10カ年、「Ⅱ森林・林業統計表」を過去5カ年で記載しています。なお、例外については各表ごとに表示しています。
- 4 単位は、原則として面積はヘクタール (ha)、立木材積、素材材積、石材は立方メートル (m³)、重量はトン (t)、薪は束、金額は円としています。
- 5 数字は単位未満は四捨五入することを原則としましたが、合計数字と内訳数字とが一致しない場合もあります。

- 6 表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」 ……単位に満たないもの

「-」 ……該当数字なし

「…」 ……事実がわからない

「×」 ……個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計を公表しないもの

- 7 用語の解説

恩賜県有財産：

明治44年3月11日に御下賜された御料地を主体に恩賜県有財産特別会計で管理経営している県有林等をいう。

官行造林地：

公共団体所有の荒廃地に、昭和36年までに国が実施した分収造林地

点生木：

被災や収穫により、部分的に残った立木。複層林の上木樹冠占有率が30%未満の場合には、下層木の一斉林と見なし、上木を点生木扱いとしている。

不要存置県有林野：

恩賜県有財産存廃区分調査内規に基づき、経営対象森林（要存置林野）に区分されなかったもので、飛び地や狭小地が多い。その後、地元売り払ったり、見直しにより要存置林野に編入されたものは除かれる。

無立木地：

立木のない林地及び樹冠占有率30%未満の林分であって、伐採跡地と未立木地に区分する。

国有林野の地域別の森林計画書：

森林管理局長が、その管理経営する国有林につき全国森林計画に即し、森林計画区別に5年ごとに10年を一期として作成する計画

目 次

I グラフで見る山梨の森林・林業

1 森林資源の現状	2
2 木材需給量と材価	5
3 主な特用林産物の生産量（指数）の推移	10
4 林業生産活動の動向	11
5 森林・林業の役割	15

II 森林・林業統計表

森林の現況

1 管轄区域と管理面積	20
(1) 県有林・民有林	
(2) 国有林	
2 行政区画別森林面積	21
3 林種別・所管別森林面積	22
4 行政区画別森林蓄積	24
5 林種別・所管別森林蓄積	26
6 樹種別面積・蓄積	27
(附表) 地域森林計画樹立の状況	
(附表) 樹種別伐期齢	
7 保安林面積	29
8 保安林整備事業	30
(1) 保安林改良事業	
(2) 保安林保育事業	
9 県有林貸付地種類別面積	32
10 国・県有林の部分林	33

造林

11 苗畑面積	36
12 種苗生産	37
13 山行苗木需給状況	38
(1) 県有林・民有林需給	
(2) 国有林需給	
15 造林実行面積	42
(1) 育成単層林整備	
(2) 育成複層林整備	
(附表) 令和元年度国有林・県有林造林種別内訳	
16 苗木価格	45
17 採種園設定状況	45
18 精英樹選出状況	46

収穫

19 国・県・民有林別、針・広別伐採量	48
20 成長量・標準年伐量	48
21 県有林主・間伐別立木処分量	50
(附表) 令和元年度の事務所別内訳	
22 県有林主産物契約方法別処分量	52

23 県有林主産物用途別処分量	53
24 県有林副産物処分量	54

木材需給と木材産業

25 県内木材価格の推移	56
26 用材（原木）需給の状況	57
27 製材	58
(1) 製材工場数・動力の出力数及び従業者数	
(2) 製材用素材の入荷量	
(3) 国産材・外材別の工場数及び原木入荷量	
(4) 製材品の用途別出荷量	
28 チップ	60
(1) 木材チップ工場数及び従業者数	
(2) 原材料入手区分別木材チップ生産量	

特用林産

31 管内別薪生産量	62
32 管内別木炭生産量	63
34 特用林産物生産量	63
35 管内別しいたけ生産量	64
(1) 生しいたけ	
(2) 乾しいたけ	

林道

36 県営林道の現況	66
37 県営林道5ヶ年実績	66
38 補助林道の現況	67
39 補助林道5ヶ年実績	67

治山

40 治山事業の現況	70
41 民有林直轄治山事業（山梨森林管理事務所）	76

林野被害

42 林野被害	78
43 森林保険契約及び損害てん補状況	80

森林組合及び林業金融

44 森林組合の状況	82
46 日本政策金融公庫資金借入状況	84
47 林業関係資金貸付状況	85
(1) 林業・木材産業改善資金貸付状況	
(2) 木材産業高度化推進資金貸付状況	

普及

48 林業普及指導員配置状況	88
49 林業普及指導の協力員・団体の状況	88
50 林業機械器具の現況	89

試験研究及び研修

51 令和元年度試験研究実績表	92
52 令和元年度森林総合研究所及び部内研修実績表	96
(1) 基礎研修	
(2) 専門研修	
(3) 技能者養成研修	
(4) 森の教室	
(5) 植物園研修	

林業・木材産業構造改革

53 林業・木材産業構造改革事業実績	100
(1) 林業構造改善事業等市町村別実績	
(2) 令和元年度林業・木材産業構造改革事業等実績	

環境緑化及び森林の保健・文化・教育的利用

54 緑の募金	104
(1) 「緑の募金」実績額の推移	
(2) 「緑の募金」の主な使途	
55 緑化樹生産	105
(1) 公共用緑化樹養成数	
(2) 施設別緑化樹配付状況	
56 緑の少年隊	106
57 森林公園	107
(1) 県民の森	
(2) 武田の杜	
(3) 金川の森	
58 森林文化の森	108

林地開発許可等の現況

59 林地開発許可状況	110
60 採石、山・陸砂利、土採取認可状況	110
61 土砂の埋立て等許可等の状況	111
62 ゴルフ場の現況	112

恩賜県有財産

63 県有林の地籍移動	114
64 県有林以外の土地及び建物一覧表	115
65 境界保全管理事業実績	116

林政

66 林政関係予算及び決算	118
(1) 一般会計	
(2) 林業改善資金特別会計	
(3) 恩賜県有財産特別会計	
67 恩賜林の交付金交付状況	124
68 森林環境行政組織図	125
69 森林環境行政職員数	126

林業公社

70 造林実行面積	128
71 保育事業実績	128

その他

72 自然公園	130
73 名勝および天然記念物	134
(1)文化財保護法による指定	
(2)山梨県文化財保護条例による指定	
74 山梨県自然環境保全条例による自然環境保全地区等一覧表	140
(1)自然環境保全地区一覧表	
(2)自然記念物一覧表	
75 やまなしの森林100選	142

附属資料

森林・林業関係団体	146
森林組合・国の機関等	147

注)次の項目は欠番

- 14 山梨県営苗畑一覧表
- 29 県有林製品生産
- 30 国有林製品処分量
- 33 木炭価格
- 45 共同利用施設の内容

1 森林資源の現状

- ◇ 本県の森林面積は34万8千haで県土の78%を占め、国有林5千ha(1%)、県有林15万8千ha(46%)、民有林18万5千ha(53%)から構成されている。
- ◇ 森林資源の構成は、人工林15万3千ha、天然林17万2千ha、その他2万2千ha。森林面積の44%を占める人工林の年齢構成は、Ⅹ年齢以上(46年生以上)が77%であり、伐期に達した森林の占める割合が増加している。

森林面積と森林比率

全 国		
総面積	森林面積	森林比率
37,297千ha	25,048千ha	67.2%

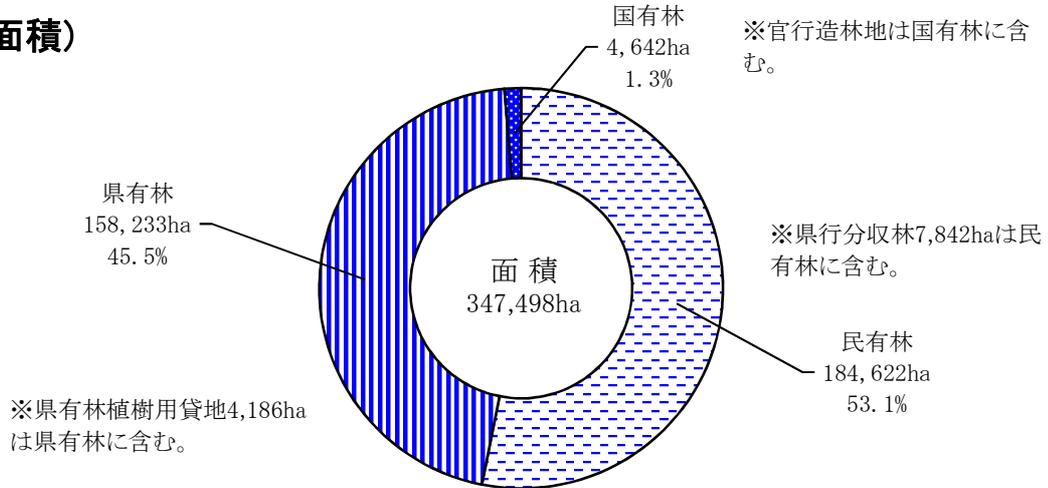
※総面積は、北方領土面積を除いた国土地理院出典全国都道府県市区町村別面積調による(R2.7.1時点)
 ※森林面積は、森林法第2条第1項に規定する森林の数値(2020「森林・林業統計要覧」(林野庁編)による)

山 梨		
総面積	森林面積	森林比率
446,527ha	347,498ha	77.8%

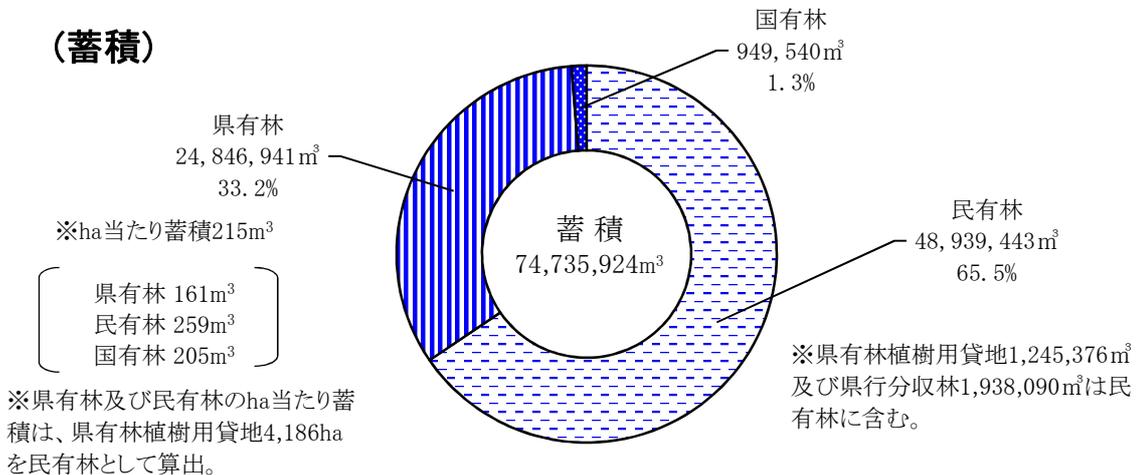
※総面積は、「山梨県統計年鑑」(令和元年度刊行)による
 ※森林面積は、森林法第5条に規定する地域森林計画の対象森林と県内国有林の計(R2.3.31時点)
 (森林整備課の業務資料及び関東森林管理局の数値による)

所有形態別森林面積と蓄積

(面積)



(蓄積)



人工林面積と人工林率

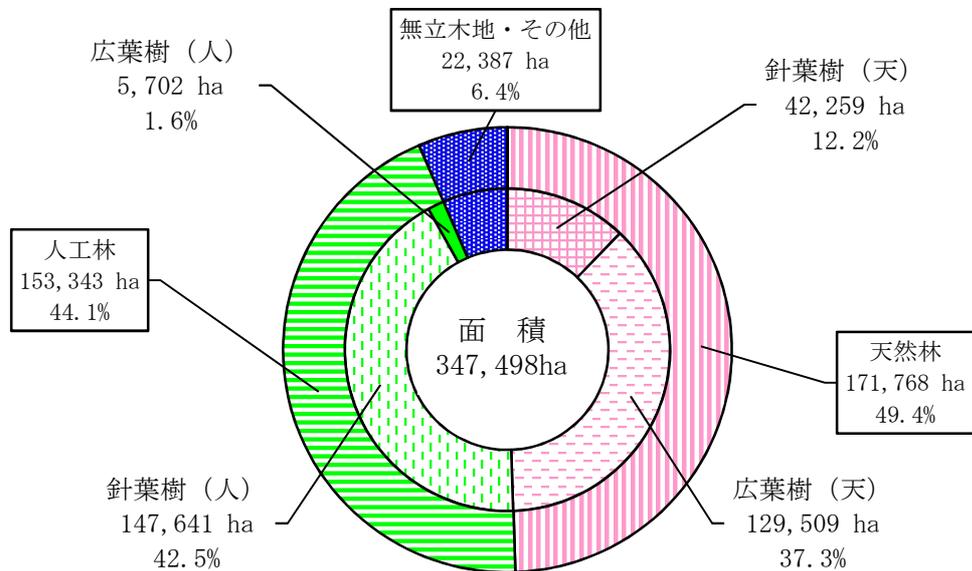
全 国		山 梨
10,204 千ha	人 工 林 面 積	153,343 ha
40.7% %	人 工 林 率	44.1 %

※全国の人工林面積は、2020「森林・林業統計要覧」（林野庁編）

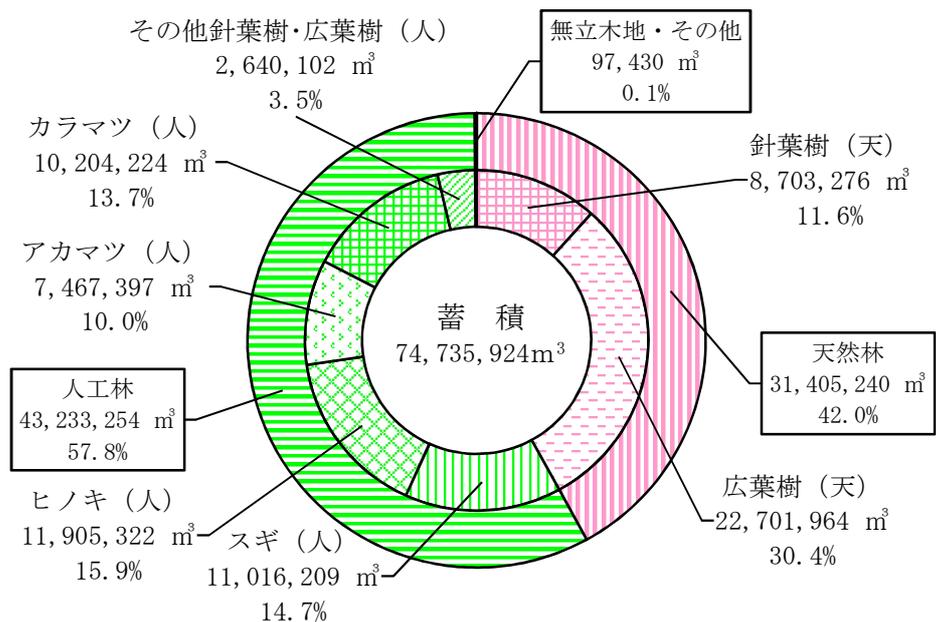
※山梨県の人工林面積は、森林整備課の業務資料（国有林については関東森林管理局の数値）

林種別・樹種別面積と蓄積

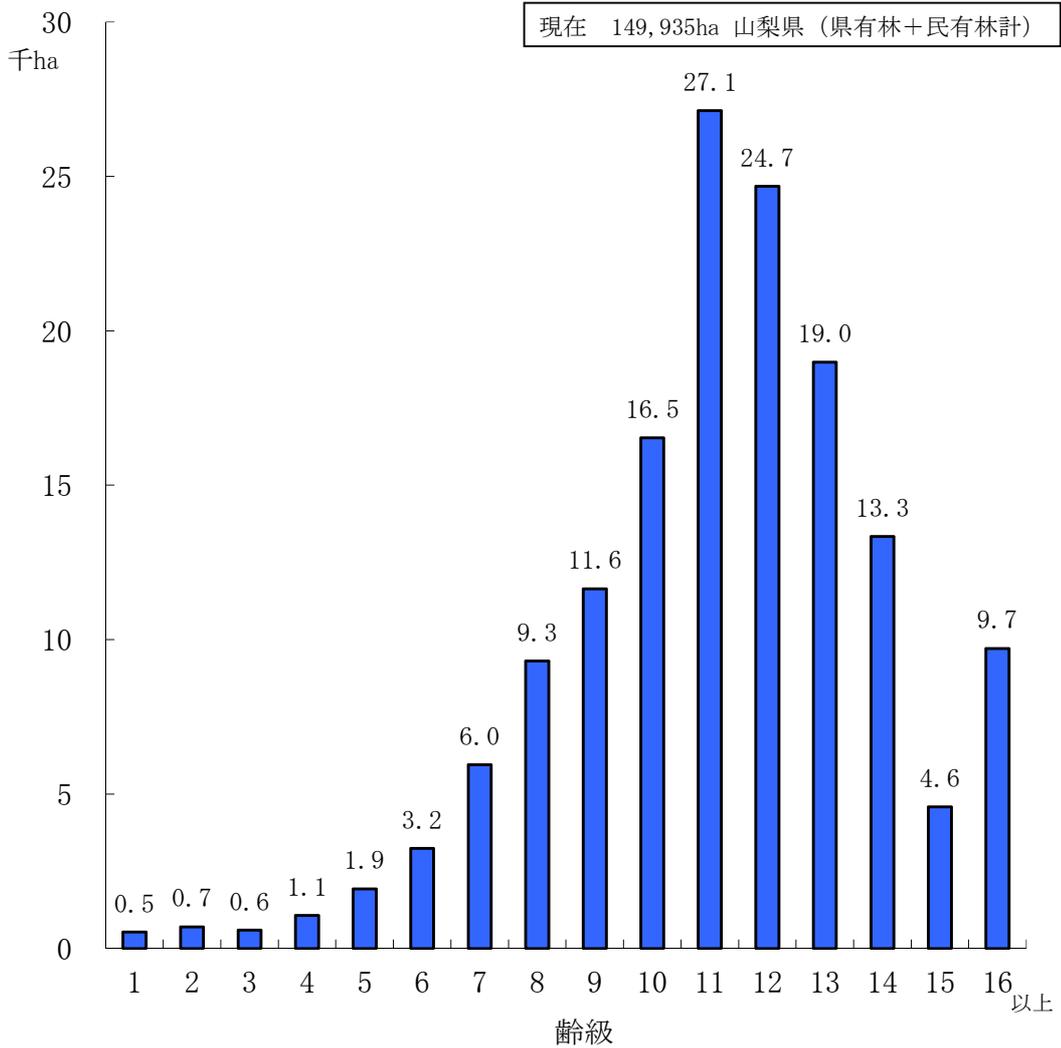
(面積)



(蓄積)



齡級別人工林面積



構成比

山梨県	0	0	0	1	1	2	4	6	8	11	18	16	13	9	3	6
全国	1	1	1	2	2	3	6	8	11	15	16	14	9	3	2	6%

構成比(山梨県)

Ⅲ齡級以下 (15年生以下)	1%
Ⅳ～Ⅸ齡級 (16～45年生)	22%
Ⅹ齡級以上 (46年生以上)	77%

資料：全国は、2020「森林・林業統計要覧」（林野庁編）

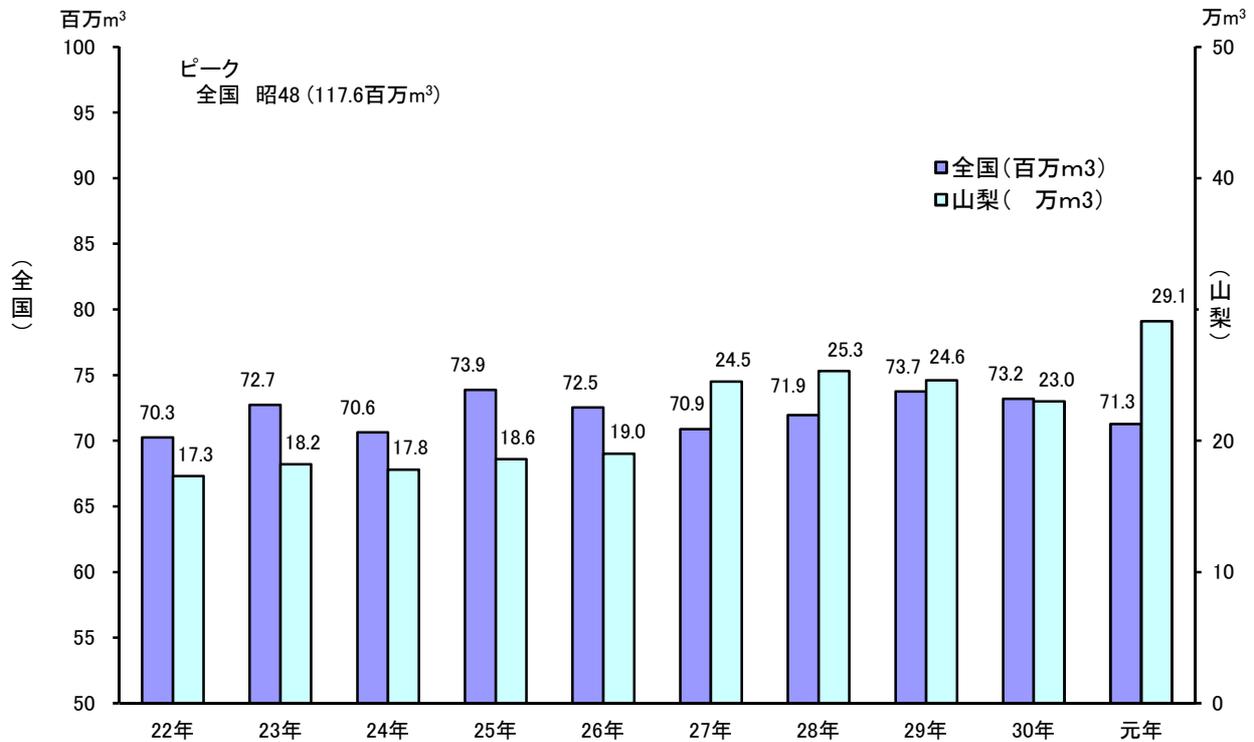
山梨県は、森林整備課の業務資料（国有林除く）

齡級：森林の林齢を5年の幅でくくった単位。人工林は、苗木を植栽した年を1年生とし、1～5年生をⅠ齡級、6～10年生をⅡ齡級と数える。

2 木材需給量と材価

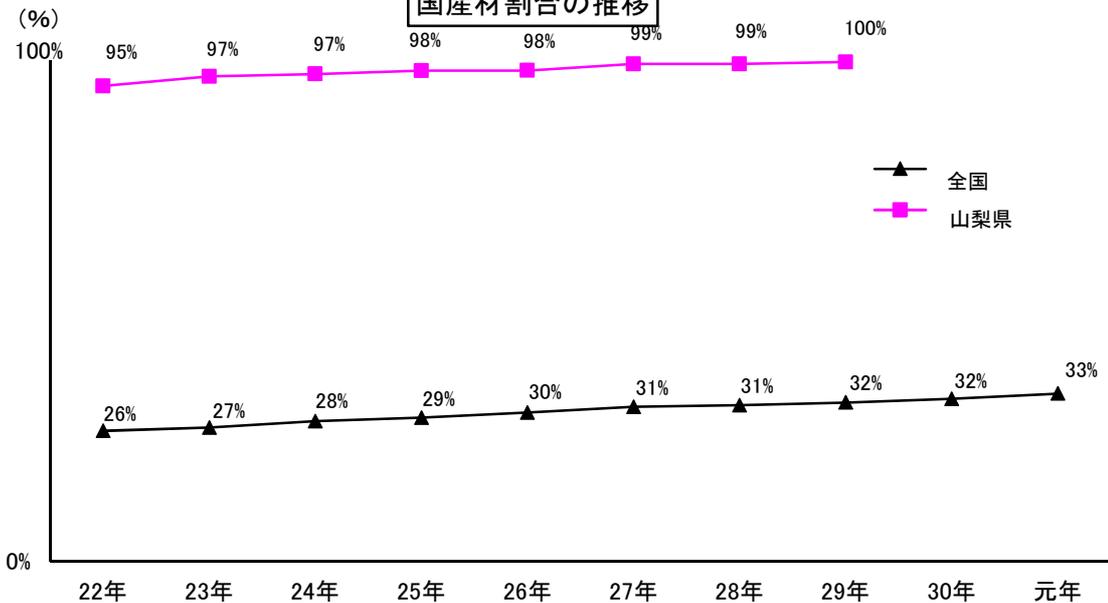
- ◇ 本県の木材（素材）需給量は、増加傾向に転じ、令和元年は291千m³となっている。用途別内訳で、製材、合板が増加傾向にある。
- ◇ 国産丸太価格は平成27年に低下し、平成28年度横ばいであったが、平成29年には再び上昇している。

用材需要(供給)量の推移



注:需給量には、製材品、木材パルプ、合板、薪炭材等の丸太以外の形態で輸入されたものについて、丸太材積に換算してカウントしている。

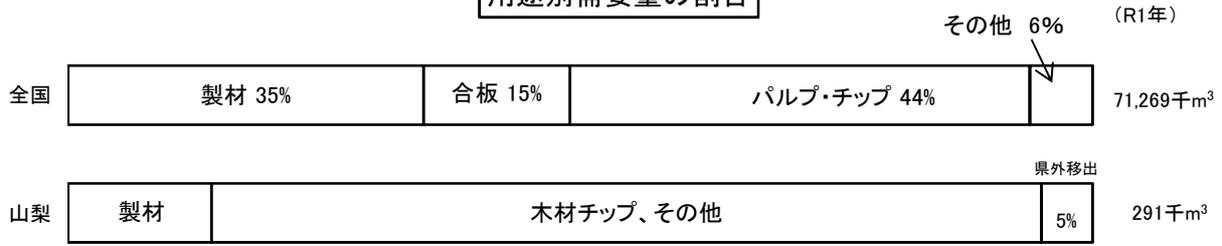
国産材割合の推移



資料:木材需給表(林野庁)
「県製材工場等調査等」(平成27年度～)

※平成30年度から一部(山梨県を含む)県別の外材輸入量が未公表

用途別需要量の割合

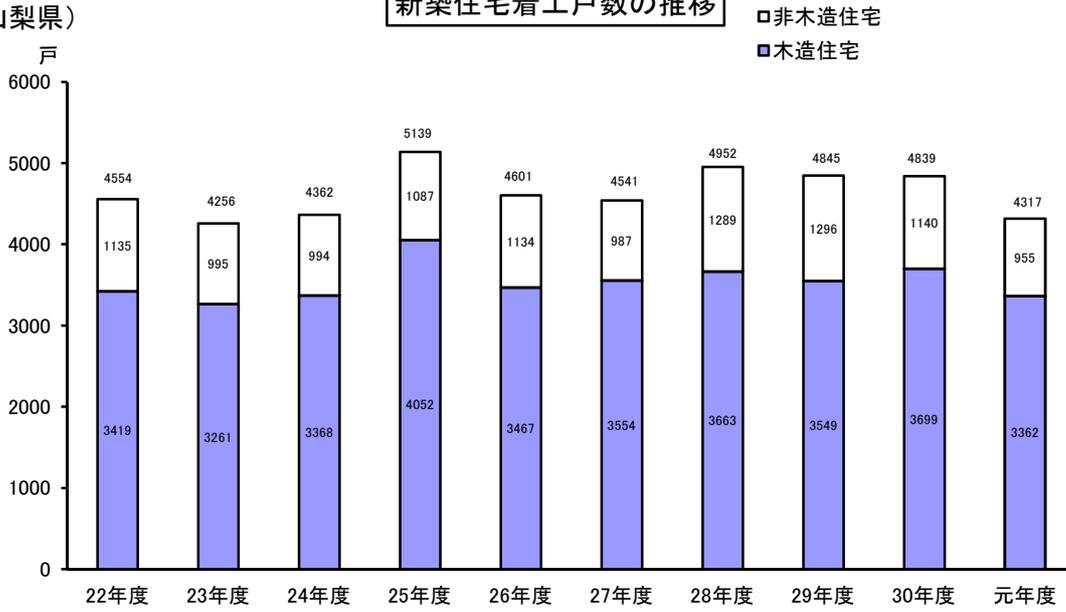


資料: 木材需給表(林野庁)
県製材工場等調査等

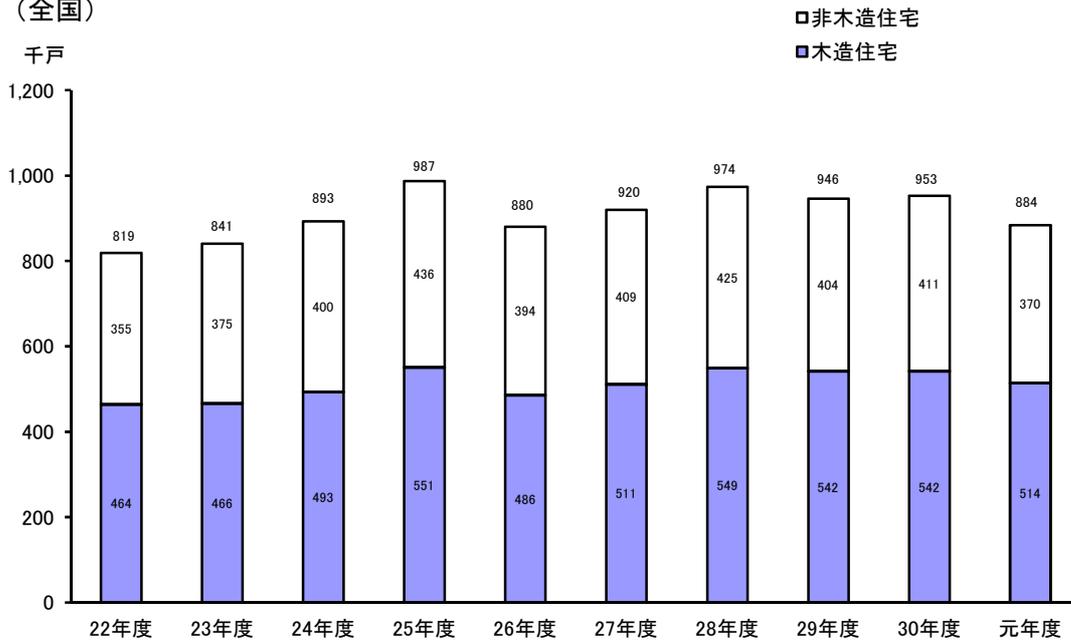
※平成30年度から一部(山梨県を含む)県別の用途別需要量が未公表

(山梨県)

新築住宅着工戸数の推移

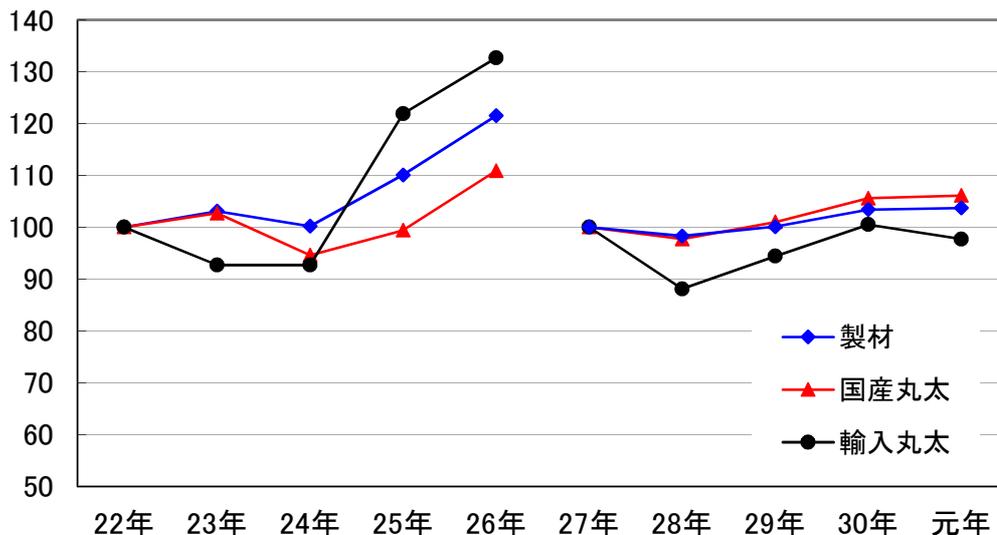


(全国)



資料: 国土交通省 住宅着工統計

木材価格指数の推移 (全国)

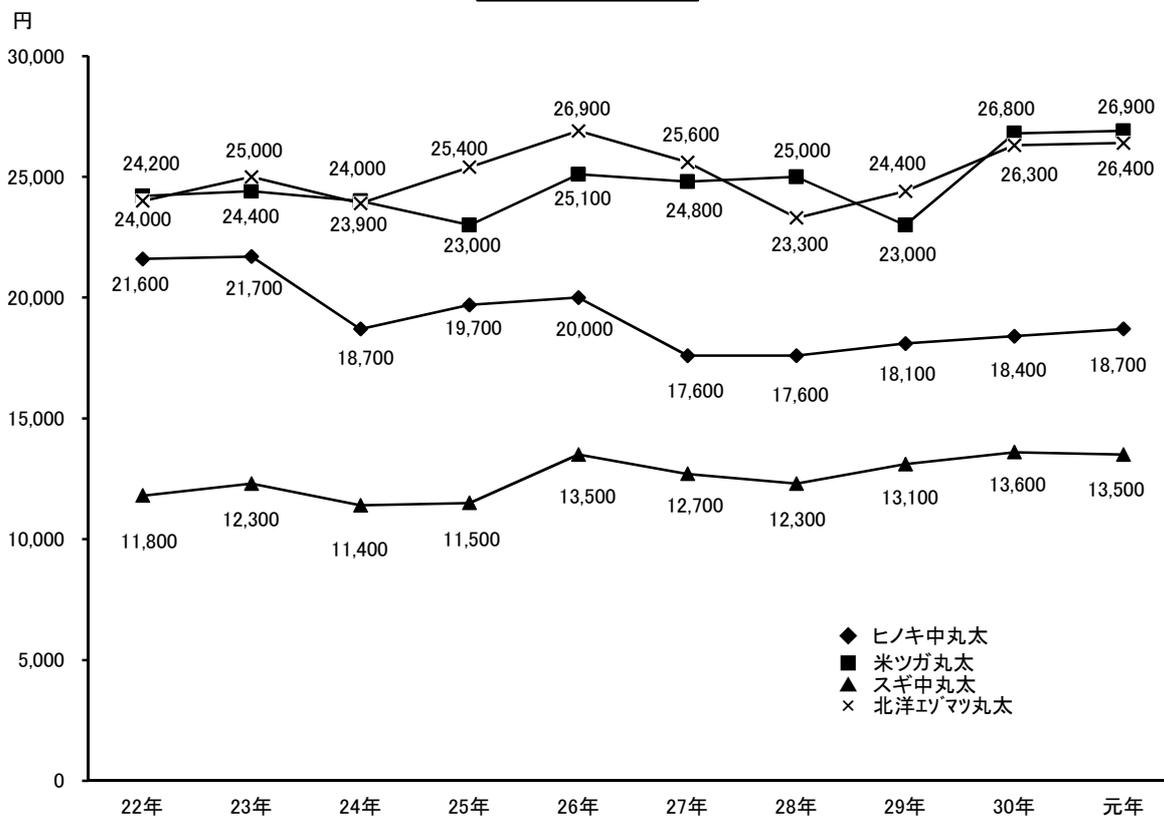


※出典「木材情報」物価指数の推移 (財)日本木材総合情報センター

※出典元の国内企業物価指数、輸入企業物価指数が、H22を100、H27を100として算出

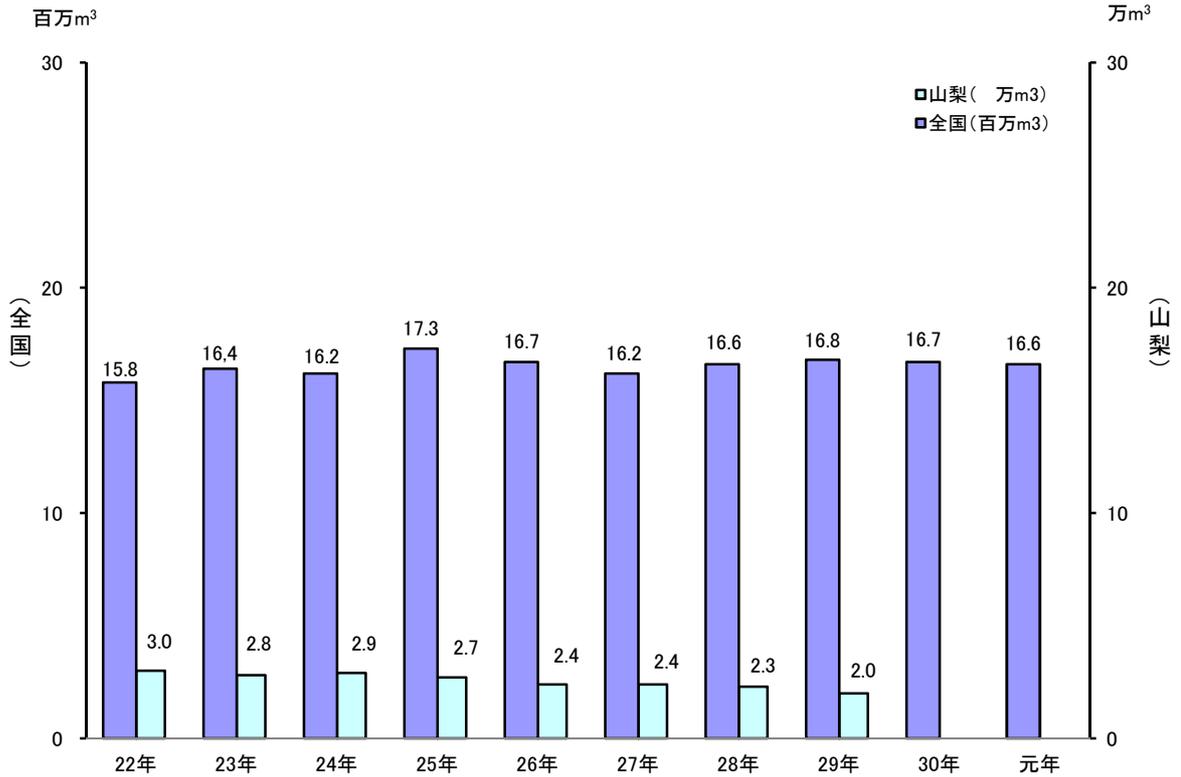
丸太価格の推移 (全国)

(m³当たり)



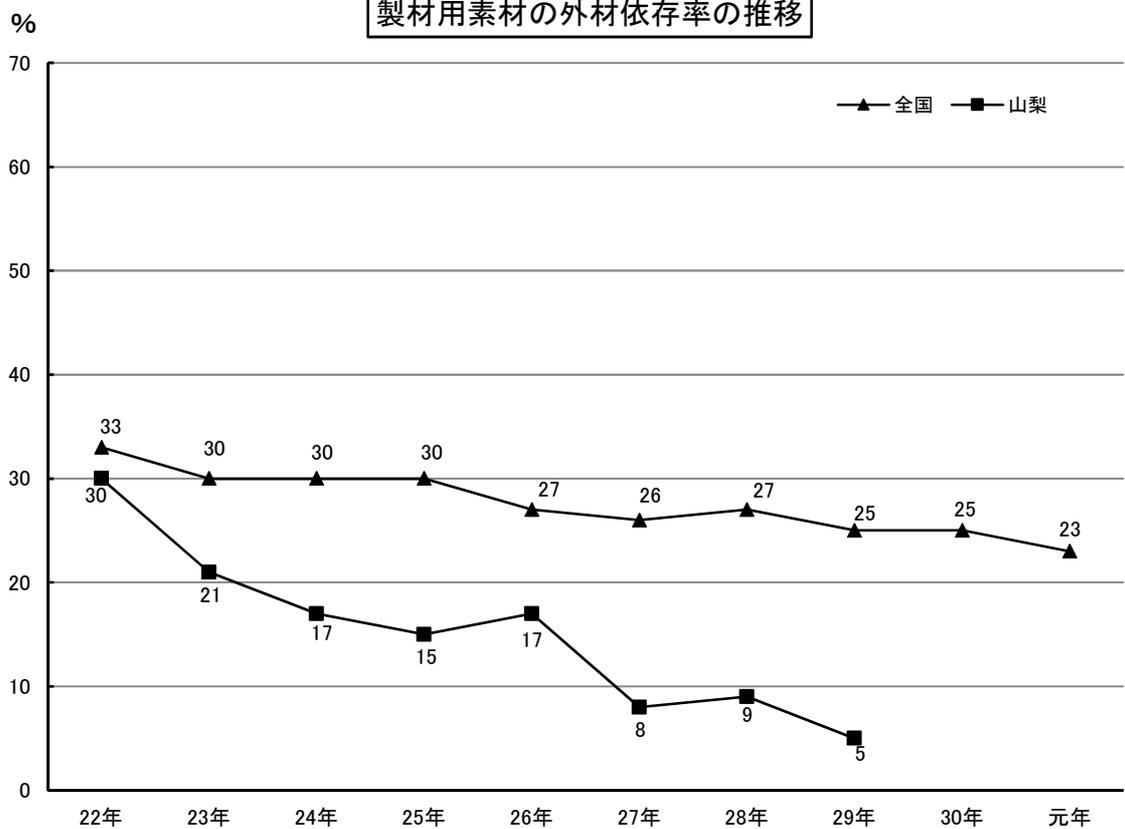
資料:「木材情報」製材用素材価格(財)日本木材総合情報センター

製材用素材の入荷量の推移



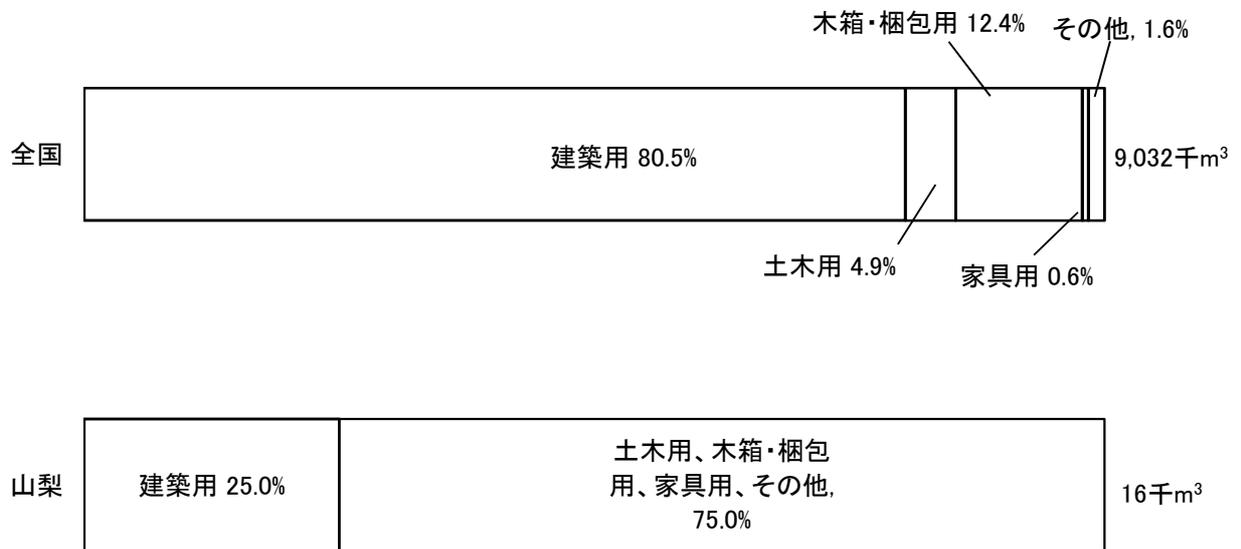
※平成30年度から一部（山梨県を含む）県別の製材用素材の入荷量が未公表
 出典:木材需給報告書(農林水産省)

製材用素材の外材依存率の推移



※平成30年度から一部（山梨県を含む）県別の外材輸入量が未公表
 出典:木材需給報告書(農林水産省)

製材品の用途別出荷量の割合

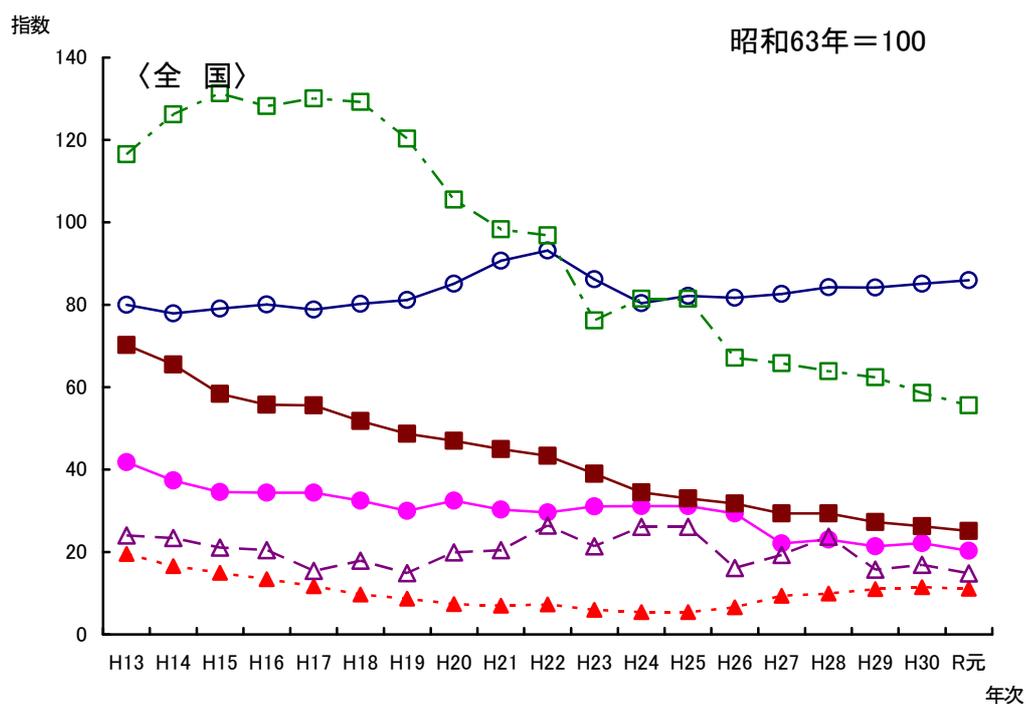
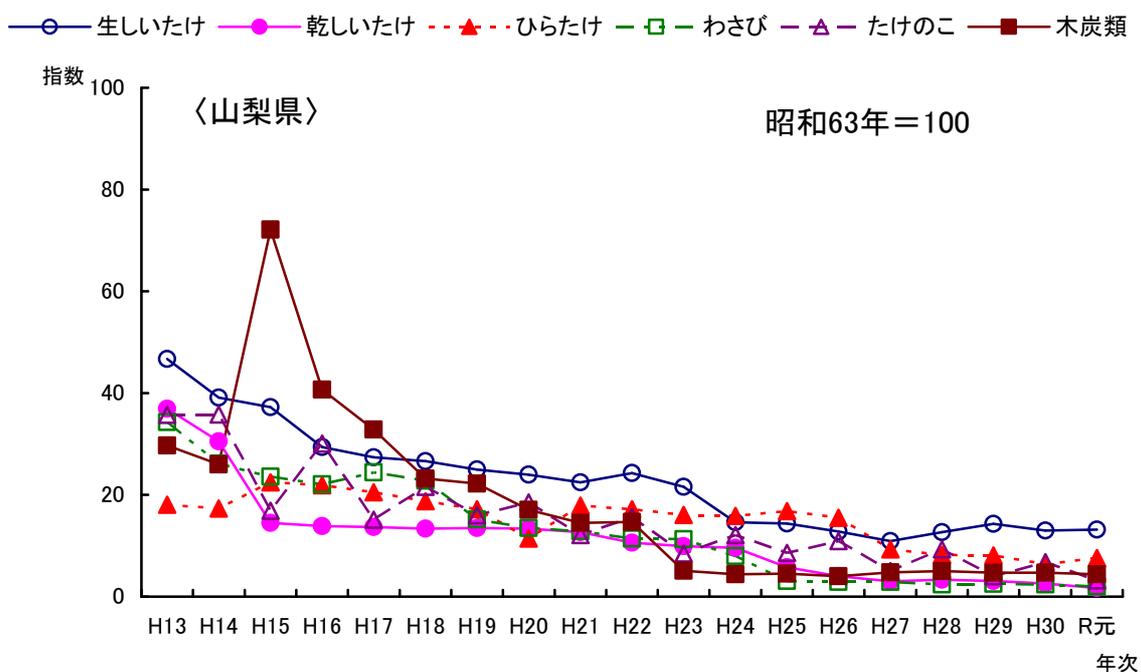


出典:木材需給報告書(農林水産省)

※土木用、木箱・梱包用、家具用、その他について、山梨県の内訳は非公表

3 主な特用林産物の生産量（指数）の推移

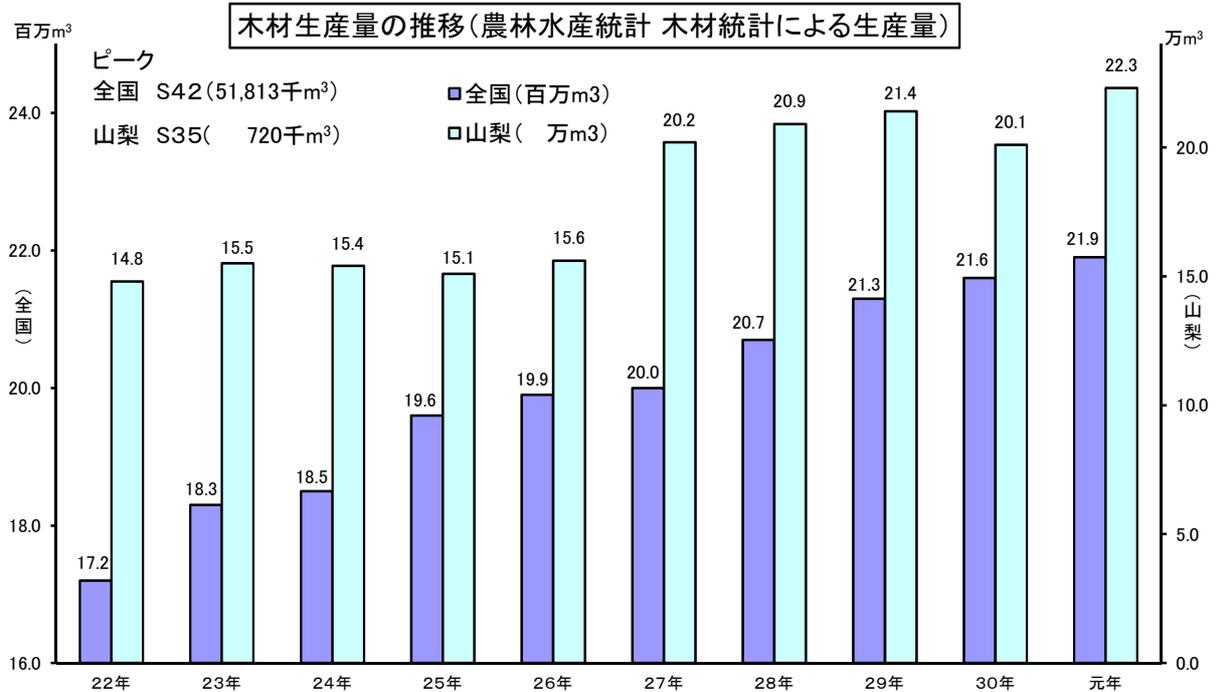
- ◇ 特用林産物は、農林家の短期収入源として重要な地位を占めているが、生産量は生産者の高齢化、安価な輸入品の増加などの影響を受け減少傾向にある。
- ◇ 令和元年次は、本県では生しいたけとひらたけが、全国では生しいたけのみが増加している。



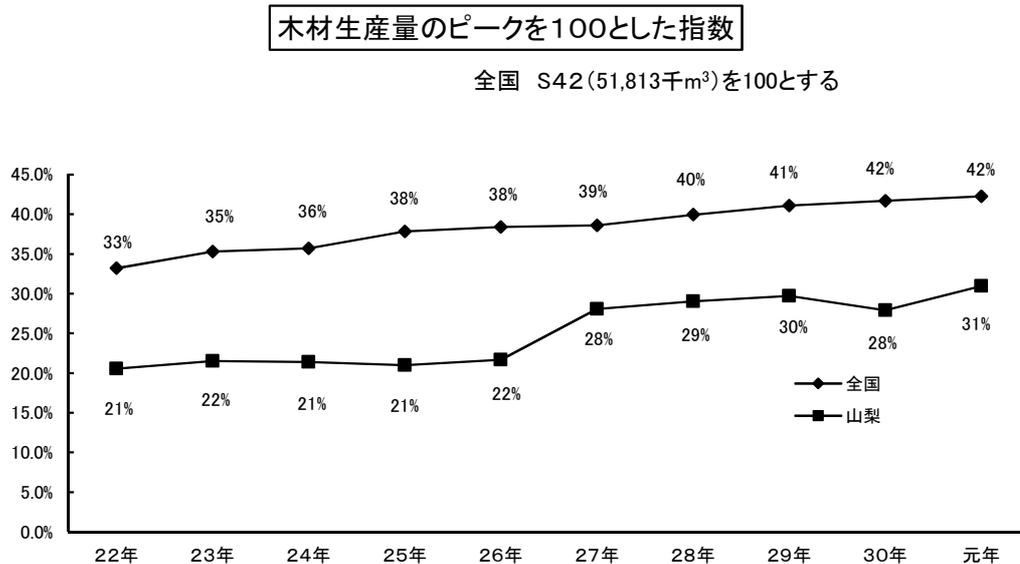
4 林業生産活動の動向

◇ 低迷していた木材生産量は、大幅に増加した平成21年度以降、増加傾向が続いている。また、本県の造林面積については、平成30年度は増加したものの、令和元年度には再び減少している。

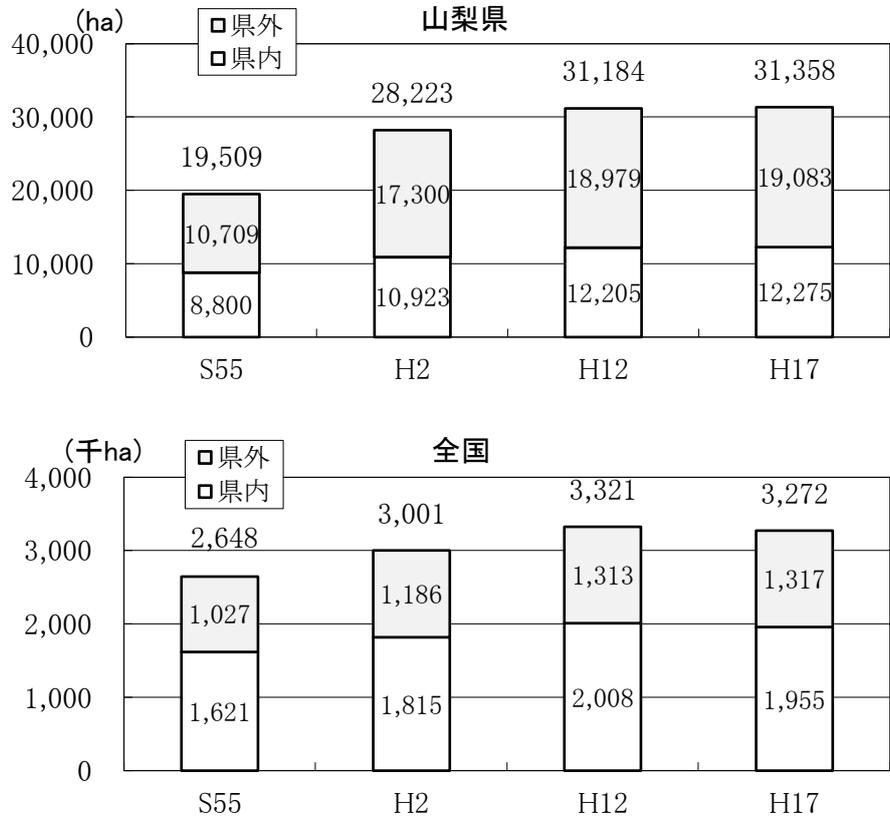
◇ 林業就業者の動向を国勢調査で見ると、長期的には減少傾向で推移し、近年は下げ止まりの兆しが見られる。しかし、就労人口のうち65歳以上が占める割合を示す高齢化率は、全産業に比べてやや高く、35歳未満の若齢率は全産業に比べてやや低い傾向である。



資料:「木材需給報告書」農林水産省統計情報部
 「県製材工場等調査等」(平成27年度～)



不在村者森林所有面積の推移



資料：農林水産省「世界農林業センサス」（1980, 1990, 2000）「農林業センサス」（2005）
 ※2010（H22）年度調査から項目除外

（参考）

林家数の推移

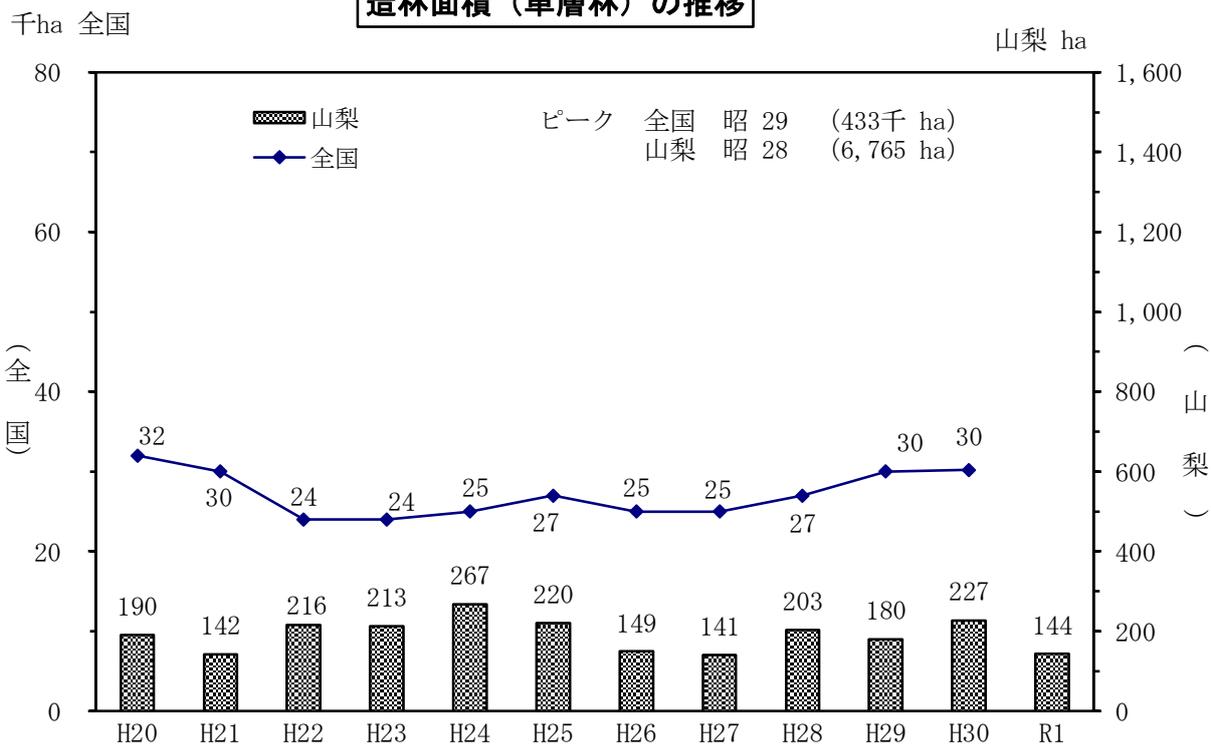
全 国		山 梨
2,531 千戸	昭和55年	25,521 戸
2,509 千戸	平成2年	24,074 戸
1,019 千戸	平成12年	9,812 戸
920 千戸	平成17年	9,324 戸
907 千戸	平成22年	9,128 戸
829 千戸	平成27年	8,294 戸

資料：農林水産省「世界農林業センサス」（1980, 1990, 2000）「農林業センサス」（2005, 2010, 2015）

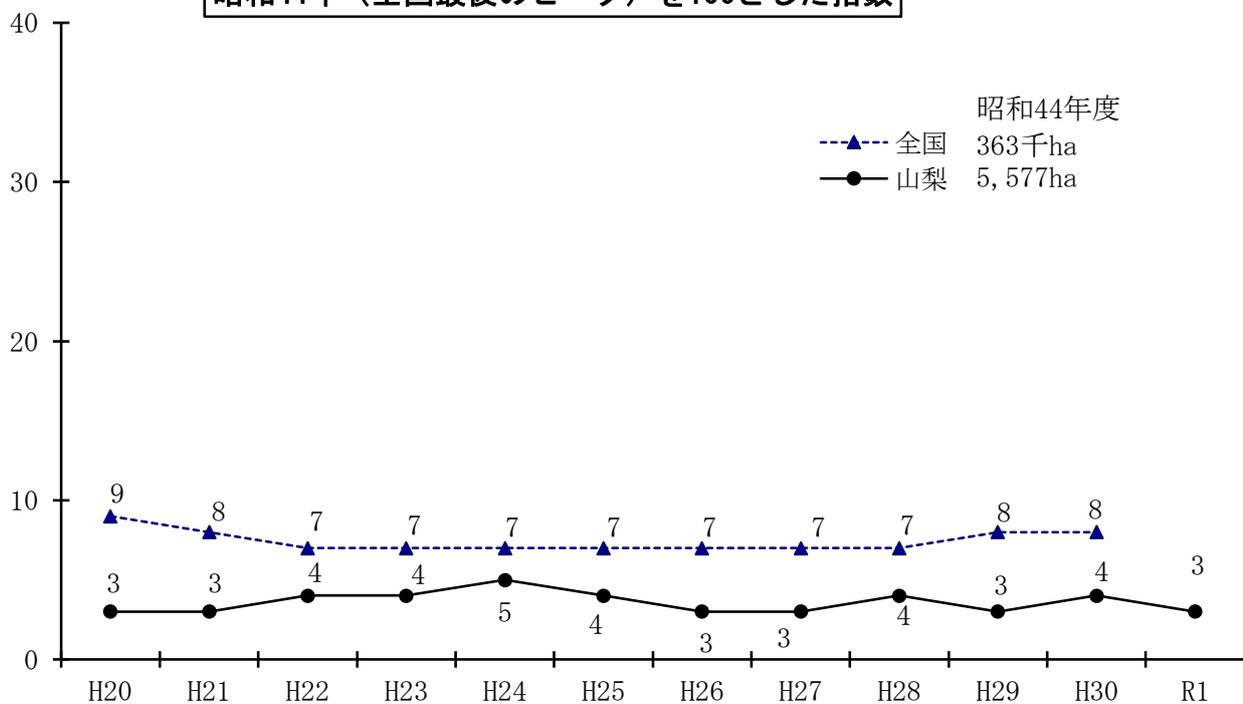
林 家

林家とは保有山林面積が一定規模以上の世帯
 ・（昭和55年, 平成2年）・・・ 保有山林面積が10a以上の世帯
 ・（平成12年, 平成17年, 平成22年, 平成27年）・・・ 保有山林面積が1ha以上の世帯

造林面積（単層林）の推移



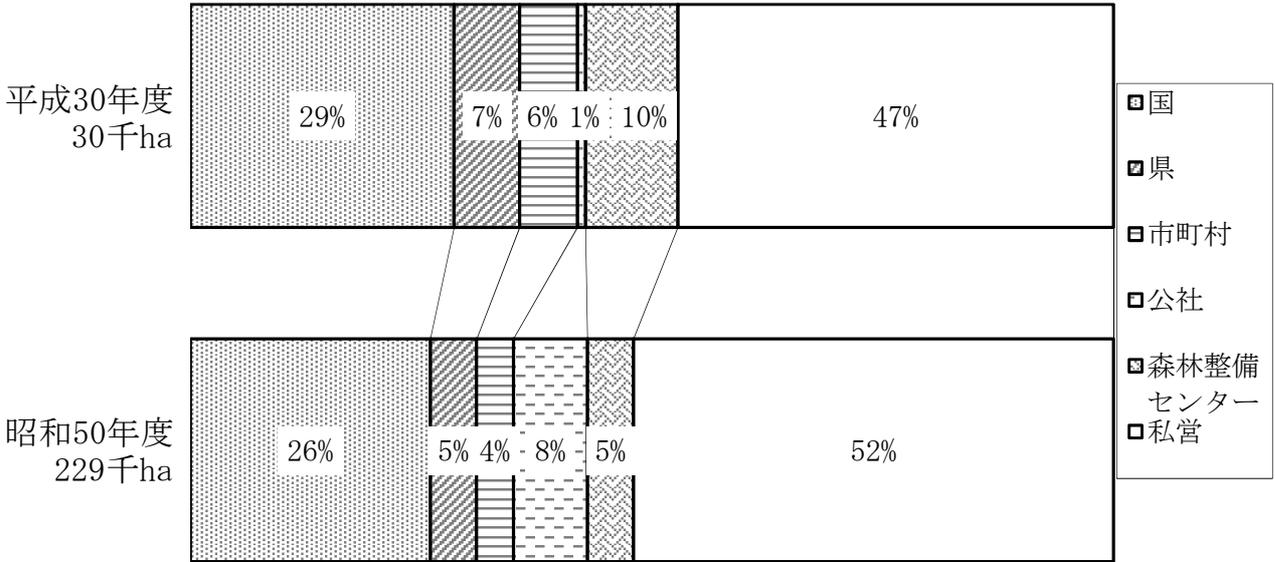
昭和44年（全国最後のピーク）を100とした指数



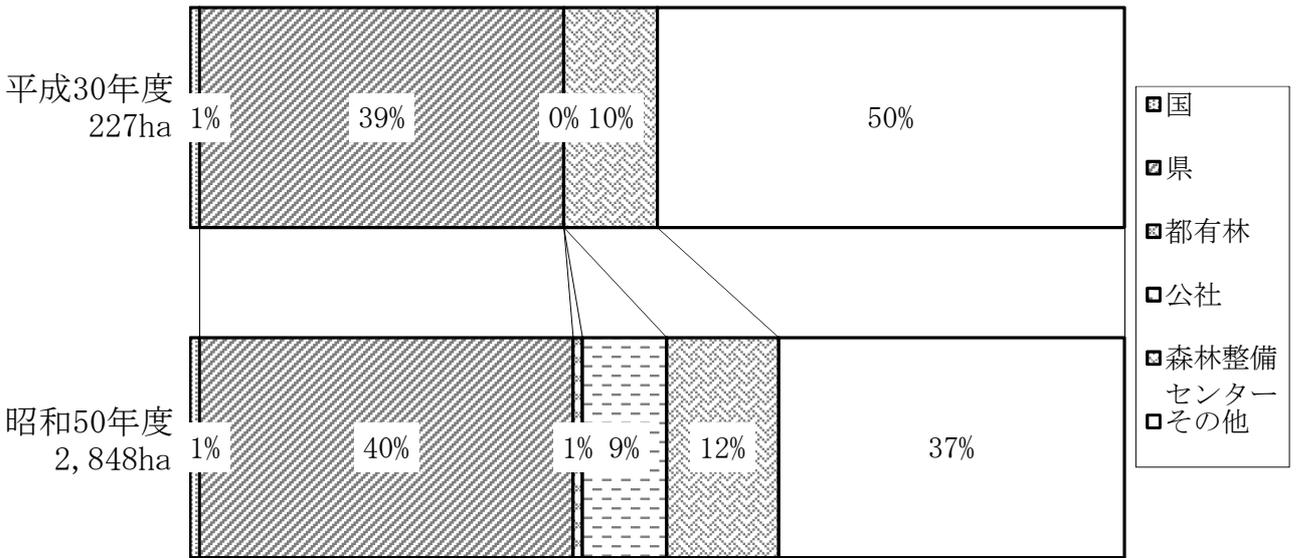
資料：全国のデータは、「森林・林業統計要覧（林野庁編）」より

施行主体別造林比率

全 国



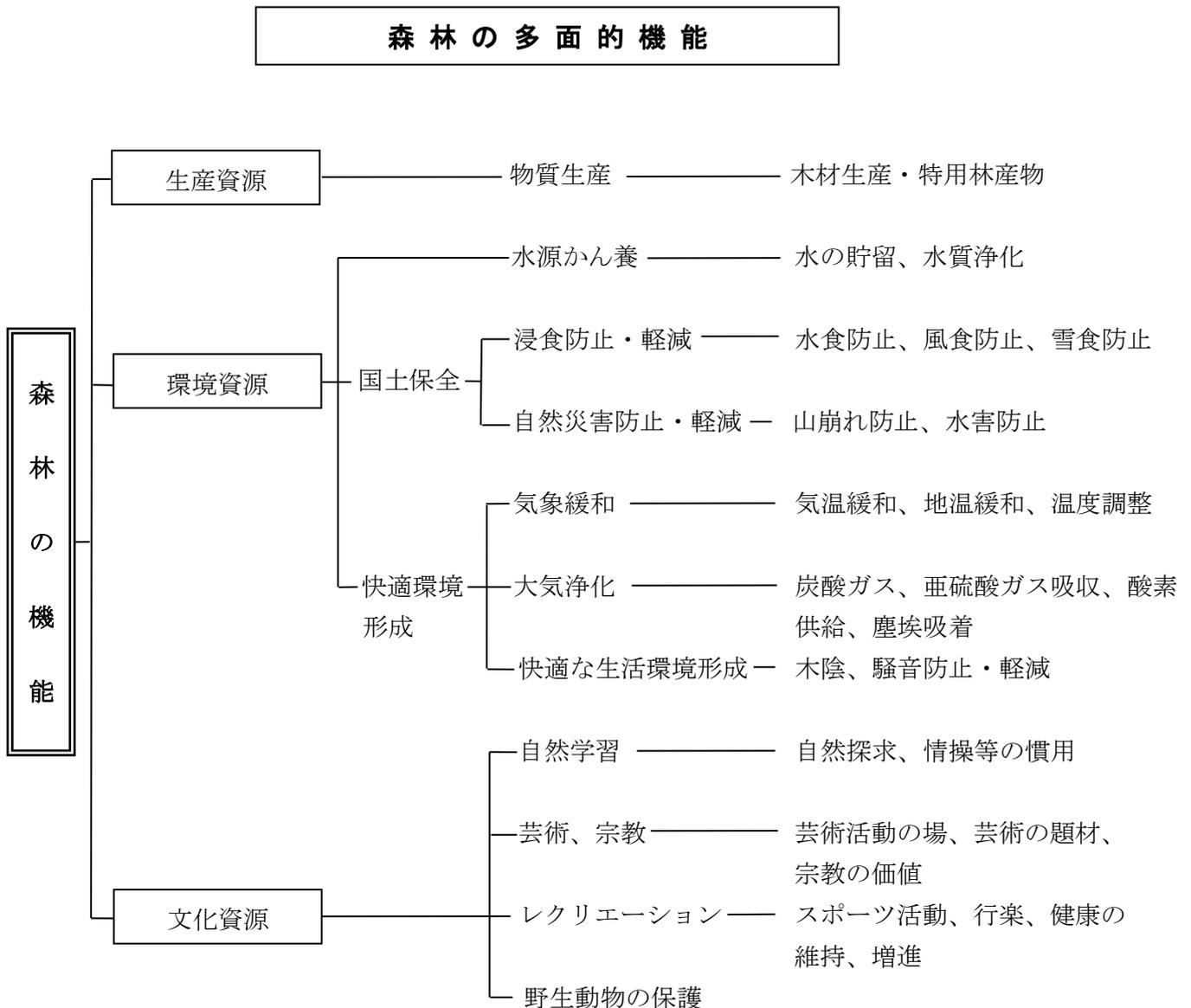
山梨県



資料：全国は、林野庁「森林・林業統計要覧」より

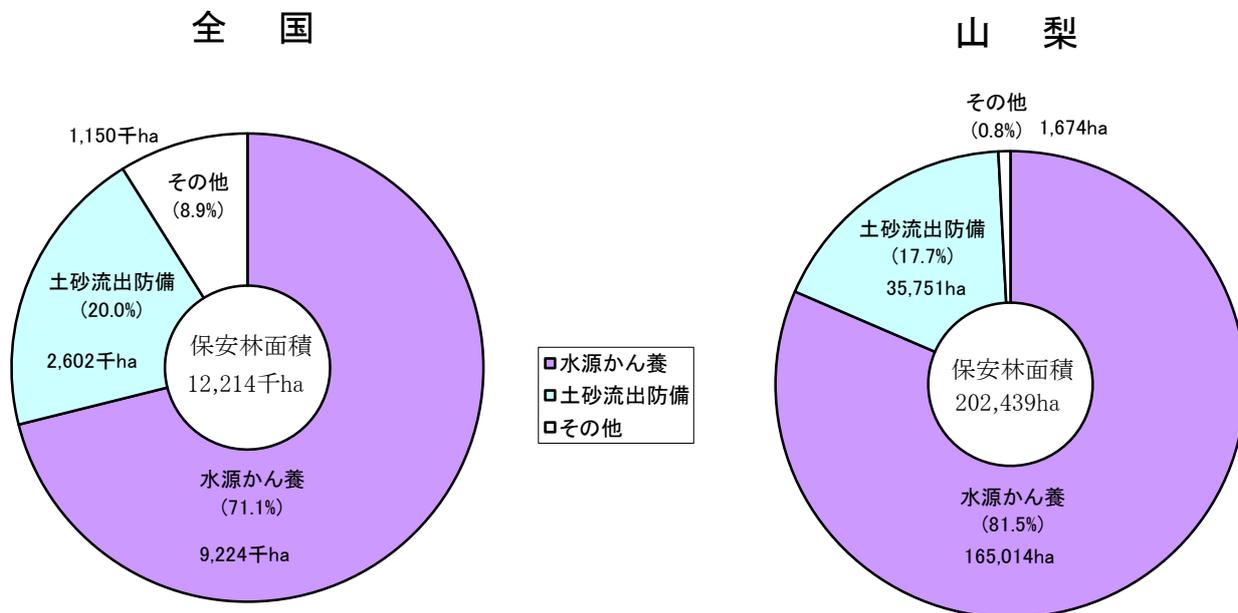
5 森林・林業の役割

- ◇ 国土の7割を占める森林は、水源かん養、国土保全等の公益的機能、木材生産等国民生活に極めて大きな貢献をしており、本県の森林は、首都圏の水源地としての役割も担っている。
- ◇ 保安林は、国民の暮らしを守るために、特に重要な森林について、国や都道府県が指定した森林のことで、その目的に応じて17の種類に分けて指定されている。
- ◇ 山梨県では、このうち10種類の保安林が指定され、保安林面積は約20万ha（全森林の58%）である。四方を山々に囲まれ、古くから洪水等の災害が多かったため、保安林の指定率では、全国3位である。



◇森林の公益的利用

保安林の種別構成割合



その他内訳

全国(単位:千ha)	山梨(単位:ha)	全国(単位:千ha)	山梨(単位:ha)	全国(単位:千ha)	山梨(単位:ha)
(0.5) 60	土崩 14 (0.0)	(1.0) 126	干害 56 (0.0)	(0.0) 0	防火 26 (0.0)
(0.1) 16	飛砂防備 -	(0.0) 0	防雪 -	(0.5) 60	魚つき -
(0.4) 56	防風 158 (0.1)	(0.5) 62	防霧 -	(0.0) 1	航行 -
(0.0) 1	水害 110 (0.1)	(0.1) 19	なだれ -	(5.4) 704	保健 1,071 (0.5)
(0.1) 14	潮害 -	(0.0) 3	落石 3 (0.0)	(0.2) 28	風致 237 (0.1)

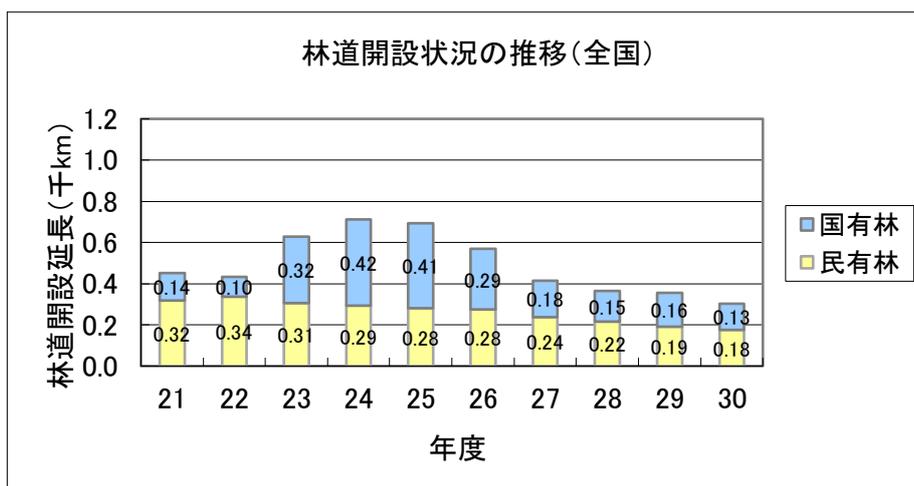
(注) 全国は平成31年3月31日現在(資料:2020「森林・林業統計要覧」(林野庁編))、
 県は令和2年3月31日現在の数値である。
 全国の内訳面積は延べ面積のため、合計面積とは一致しない。
 県の内訳面積は端数処理の関係上、合計面積と一致しないことがある。
 その他内訳の左側全国(単位:千ha)、右側山梨(単位:ha)

◇林道整備の目標と現況

林道整備目標と現況

全 国		山 梨
240.0 千km	基本計画目標 [全国 令和7年度 山梨 令和11年度]	2,236 km
139.5 千km	現況延長 [全国 平成30年度末 山梨 令和元年度末]	2,136 km
5.6 m	現在林道密度 (ha当たり)	5.9 m

資料:全国は、2020「森林・林業統計要覧」(林野庁編)
山梨県延長には、国有林内延長を含まない



資料:「平成30年度版森林・林業白書」参考付表(林野庁編)

